

## (3) 信用リスクに関する事項

## ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.17）をご参照ください。

## ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	



③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	21年度					22年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	269,578,298	66,331,606	22,984,791	-	2,262,661	273,286,168	68,441,434	21,825,146	-	1,950,521
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	269,578,298	66,331,606	22,984,791	-	2,262,661	273,286,168	68,441,434	21,825,146	-	1,950,521
法人	農業	164,239	164,239	-	-	179,410	179,410	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	79,017	79,017	-	-	29,118	187,895	187,895	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,324,896	1,322,837	-	-	314,695	1,535,890	1,534,426	-	285,302
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	613	613	-	-
	運輸・通信業	628,149	218,085	410,064	-	-	607,461	195,391	412,069	-
	金融・保険業	136,073,506	-	8,818,557	-	-	140,270,379	92,264	6,512,848	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	291,182	234,471	26,196	-	-	325,297	272,386	24,878	-
	日本国政府・地方公共団体	16,514,136	2,779,162	13,729,973	-	-	17,312,450	2,432,099	1,487,350	-
	上記以外	11,914,462	578,568	-	-	7,474	11,333,675	301,694	-	-
個人	61,173,624	60,955,222	-	-	1,887,983	63,434,287	63,245,252	-	-	1,655,980
その他	41,415,079	-	-	-	-	4,128,807	-	-	-	-
業種別残高計	269,578,298	66,331,606	22,984,791	-	2,236,673	273,316,168	68,441,434	21,825,146	-	1,950,521
1年以下	134,686,631	3,723,520	3,414,449	-	-	137,881,724	3,732,637	1,506,163	-	-
1年超3年以下	5,131,077	1,650,224	3,480,853	-	-	7,135,878	1,396,732	4,739,145	-	-
3年超5年以下	9,167,943	1,911,078	7,256,865	-	-	8,239,093	1,987,782	6,251,311	-	-
5年超7年以下	3,486,237	1,606,211	1,880,026	-	-	2,552,578	1,310,045	1,242,533	-	-
7年超10年以下	8,918,342	2,662,708	6,255,633	-	-	10,756,288	2,695,173	8,061,115	-	-
10年超	51,586,305	50,915,538	670,766	-	-	53,580,722	53,580,722	-	-	-
期限の定めのないもの	56,601,759	3,875,750	26,196	-	-	53,169,882	3,738,340	24,878	-	-
残存期間別残高計	269,578,298	66,345,031	22,984,791	-	-	273,316,168	68,441,434	21,825,146	-	-

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。  
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。  
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	21 年 度					22 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	235,484	276,901	174	235,310	276,901	276,901	319,448	450	276,451	319,448
個別貸倒引当金	1,303,324	1,389,970	65,183	1,238,141	1,389,970	1,389,970	1,404,457	45,819	1,344,151	1,404,457

## ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	21 年 度						22 年 度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	1,303,324	1,389,970	65,183	1,238,141	1,389,970		1,389,970	1,404,457	45,819	1,344,151	1,404,457		
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
地域別計	1,303,324	1,389,970	65,183	1,238,141	1,389,970		1,389,970	1,404,457	45,819	1,344,151	1,404,457		
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	28,622	27,460	—	28,622	27,460	—	27,460	—	27,460	—	27,460	
	鉱業	—	—	—	—	—	184	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	135,073	110,478	—	134,907	110,478	—	110,478	113,929	5,104	105,374	113,929	5,104
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	31,417	29,686	184	31,233	29,686	—	29,686	28,032	—	29,686	28,032	—
上記以外	4,556	44,640	—	4,556	44,640	—	44,640	1,909	—	44,460	1,909	—	
個 人	1,103,654	1,177,706	64,998	1,022,527	1,177,706	64,988	1,177,706	1,248,904	13,255	1,164,451	1,248,904	13,255	
業種別計	1,303,324	1,389,970	65,183	1,221,272	1,389,970	65,183	1,389,970	1,404,457	45,819	1,344,151	1,404,457	45,819	

## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	21 年 度			22 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	21,171,240	21,171,240	—	22,104,013	22,104,013
	リスク・ウエイト10%	—	—	—	—	17,038,471	17,038,471
	リスク・ウエイト20%	271,858	136,124,946	136,396,805	200,898	139,913,926	140,114,824
	リスク・ウエイト35%	—	27,785,699	27,785,699	—	27,453,560	27,453,560
	リスク・ウエイト50%	—	1,600,867	1,600,867	—	1,524,134	1,524,134
	リスク・ウエイト75%	—	7,448,885	7,448,885	—	7,570,851	7,570,851
	リスク・ウエイト100%	—	59,056,646	59,056,646	—	56,134,859	56,134,859
	リスク・ウエイト150%	—	503,935	503,935	—	292,346	292,346
	そ の 他	—	932,096	932,096	—	1,083,106	1,083,106
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
計	271,858	254,624,317	254,896,176	200,898	273,115,269	273,316,167	



- (注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付けは適格格付け機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 81）をご参照ください。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	21 年度			22 年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	294,762	-	-	296,247	-
我が国の政府関係機構向け	-	209,485	-	-	211,170	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び証券会社向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	55,151	-	-	92,200	-	-
中小企業等向け及び個人向け	378,000	111,169	-	461,135	110,849	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	5,971	-	-	4,881	458	-
証 券 化	-	-	-	-	2,924	-
そ の 他	277,460	-	-	558,216	621,651	-

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

#### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### ① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。

当JAでは、債券を中心とした有価証券運用のリスク分散のため、余裕金運用規程に定める証券投資信託への運用（受益証券の取得）を実施しています。当該商品の運用対象として「派生商品取引」が内包されていますが、その運用状況について余裕金運用規程に基づき定期的に内容を検証し、ALM委員会等に報告を行っています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であつて、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

当JAでは、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

## ② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	21年度	22年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(注)「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいい、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。

21年度

(単位：千円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債 券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	932,096	-	-	-	932,096
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5)貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	932,096	-	-	-	932,096
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		-				-
合 計	-	932,096	-	-	-	932,096

22年度

(単位：千円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債 券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	415,270	-	-	-	415,270
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5)貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	415,270	-	-	-	415,270
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		-				-
合 計	-	415,270	-	-	-	415,270

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.17)をご参照ください。



## (8) 出資等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.17)をご参照ください。

### ② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	21年度		22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	10,954,806	10,954,806	10,972,309	10,972,309
合計	10,954,806	10,954,806	10,972,309	10,972,309

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

21年度			22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

21年度		22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

### ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

21年度		22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## (9) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P.64)をご参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	21年度	22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	2,297	2,627